

2013年8月

六ヶ所村長 古川 健治 様

プルトニウムフリーコミュニケーション神奈川
(神奈川県横浜市)

福島原発事故を受け、核燃料サイクルからの撤退を求める要望書

日頃より、六ヶ所村の躍進・発展をめざしてご努力されていることに敬意を表します。
私たちは、プルトニウムの無い安心・安全な社会の実現を求めて活動している市民団体です。

六ヶ所村には、国家石油備蓄基地、核(原子)燃料サイクル施設、風力発電施設や国際核融合エネルギー研究センターなどが立地し、すでに「六ヶ所村次世代エネルギーパーク」もオープンしています。福島第一原発事故により、原子力関連技術のリスクの大きさが明らかとなった今、核燃料サイクルを推進する産業的意義は失われたと言っても過言ではありません。すでに、次世代エネルギーパークにおいて、核燃料サイクル施設は、エネルギー開発・研究拠点の一つでしかなく、「自然が彩る豊かな未来を拓く」躍進・発展のまち」の産業として核燃料サイクル基地はふさわしくありません。

断層による巨大地震・津波リスクの再評価が進められており、下北半島の沖合を南北約10キロにわたって走る「大陸棚外縁断層」については、原子力規制庁が調査を実施すると報道されています。青森県太平洋岸も2011年3月11日、地震及び津波の被害を受けましたが、北海道沖へと続くプレート境界のひずみははまだ解放されておらず、六ヶ所核燃料サイクル施設の地震・津波対策では不十分です。

六ヶ所村として、今後、核燃料サイクルから撤退する方針を表明し、特に再処理工場はその完成にこだわることなく、高レベル放射性廃棄物の安全な固化処理、約3000トンの使用済み核燃料の貯蔵管理方法などの確立を、日本政府並びに電力業界、日本原燃に対して要望することが、村民のいのちとくらしを守ることにになると考えます。

また、高レベル放射性廃液が日本原燃(株)六ヶ所再処理工場に240 m³貯蔵されており、冷却機能を喪失すると水素爆発や沸騰するという非常に高いリスクを抱えています。今後、再処理工場の稼働により廃液量を増やすことを許さず、固化体の成型技術を国産技術にこだわらず速やかに確立するよう、政府及び日本原燃(株)に求めてください。

最後に、今使う電気を作るために、何十万年も管理しなければならない廃棄物を生み出してしまった私たちの世代の責任において、使用済み核燃料の処分問題から逃げることはできません。使用済み核燃料は2010年末時点で全国原発サイトに約1.4万tU、日本原燃(株)六ヶ所再処理工場に約3000tUが貯蔵されています。地震大国日本で数十万年も安定な地盤

などありえず、地層処分は実現不可能です。これまで、原子力施設を受け入れてきた六ヶ所村としても、冷却水や電源を使わず、地上で安全に管理できる形（例えば「乾式貯蔵」）で、負の遺産として将来世代に引き継がざるを得ないことを認めるべきです。高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターやむつりサイクル燃料貯蔵施設を「中間貯蔵」などと言うごまかしはやめて、長期貯蔵管理施設として「再処理」や「直接処分」に代わる施設として正式に位置付ける必要があります。そして、現在プールで貯蔵されている使用済み核燃料を、乾式貯蔵に切り替え、どこでだれが長期貯蔵管理を行うのか、電力消費地の住民を含めた国民的な議論で決めていく必要が有ると考えます。

従って、私たちは六ヶ所村として次の行動を起こすことを要望します。

1. 六ヶ所村として、今後、核燃料サイクルから撤退する方針を表明すること。
2. 使用済み核燃料の再処理、核燃料サイクル計画をすべて中止することを、政府、電力業界、日本原燃に対して要望すること。
3. すでに発生した高レベル放射性廃液を固化体に成型する技術を、国産技術にこだわらず速やかに確立するよう政府及び日本原燃(株)に要望すること。
4. 現在プールで貯蔵されている使用済み核燃料を安全性の高い乾式貯蔵に切り替えることとし、どこでだれが長期貯蔵管理を行うのかについては国民的な議論で決めるように政府に要望すること。

以上